

平成15年度事業報告

平成12年度の循環型社会形成推進基本法の制定以降、国においては循環型社会形成のためのシステムの構築に向けた取組みが進められているが15年度においても、リサイクルの促進等の措置を講ずるための廃棄物処理法の改正が行われた。

また、同改正により、廃棄物処理施設整備計画については、従来その根拠とされた廃棄物処理施設整備緊急措置法が廃止され、新たに改正された廃棄物処理法に基づき、「廃棄物の減量化の目標量」等を示した新5カ年計画が策定された。

当工業会はこうした状況の中で廃棄物処理施設整備促進のための各種の事業を実施した。また、会員各社は、厳しい地方財政状況、市町村再編の動き等を背景とした廃棄物処理施設の整備量の減少にもかかわらず、信頼できる施設の提供、循環型社会推進という社会的使命を認識し、自治体の要請に応じて廃棄物処理施設整備事業に取り組んだ。しかしながら、会員の中には、事業統合、会社分割による名称変更、営業権譲渡、解散等が行われた会社もあり、会員が2社減少する結果となった。

1. 廃棄物処理施設整備事業の促進

- 1) 廃棄物処理施設整備事業は、平成14年12月からのダイオキシン本格規制に対応したごみ焼却施設の整備を引き続き推進するとともに、循環型社会構築に資する廃棄物再生利用施設、汚泥再生処理センター、埋立処分施設等に対する経費が配慮された。

- 2) 平成15年度廃棄物関係予算

当工業会としても会員各社の事業量を確保するため、環境省及び廃棄物関係団体と連携を図りつつ、廃棄物処理施設整備費の予算獲得のため要望活動を展開した。

その結果、廃棄物処理施設整備費は

廃棄物処理施設整備費補助金 総額 1,581億円

前年度に比べ216億円 12%の減

となった。

ダイオキシン本格規制前の既設の施設の改造工事が終了したため、平常時の予算に戻ったための減があげられる。

- 3) 平成16年度税制改正要望

国税として、①最終処分場に係る維持管理積立準備金について損金又は必要経費に算入する制度の延長（所得税・法人税）、また、地方税として、②

改正廃棄物処理法に規定する広域的処理に係る環境大臣の認定を受けた者の事業の用に供する施設等に係る非課税措置及び課税標準の特例措置の拡充（事業所税）、及び③廃棄物処理施設に係る課税標準の特例措置の適用期限の延長（固定資産税）について、平成15年10月8日、自由民主党本部で開催された「平成16年度税制改正要望のヒアリング」において要望書を提出して要請を行った。

2. 調査研究事業

1) 委員会、分科会活動

企画運営委員会、技術委員会を開催して活発な意見交換を行いながら当面の課題についての問題解決を行うとともに、今後の展望について意見の交換を行った。

水処理施設分科会、ごみ処理施設分科会、破砕リサイクル施設分科会では、それぞれの分野別の課題に取り組み企画運営、技術両委員会を支える活動を行った。

2) 省エネルギーセンター「中長期計画作成のための指針案」作成協力

改正省エネルギー法の施行に伴い、第1種指定事業者（ごみ焼却施設、し尿処理施設等を含む）に義務付けられた中長期計画作成に関する指針検討委員会に委員を派遣するとともに、指針案作成に協力。平成16年2月26日付環境省等4省告示第1号にて公表された。

3) 産業廃棄物焼却発電補助事業用資料作成

環境省は、平成15年度石油特別会計の温暖化防止対策用として、産業廃棄物焼却発電施設への補助事業の予算を確保した。本件に関連し、産業廃棄物発電に関する発電効率と建設費用に係る資料の作成を要望され、概略資料を提供した。

4) 環境省「産業廃棄物処理業優良化推進事業」への参画

環境省は、平成15年度から3カ年計画で産業廃棄物処理業界の優良化の具体策を探るため、(財)産業廃棄物処理事業振興財団（以下「振興財団」と略す。）に委託して産業廃棄物処理業優良化推進事業を実施することとなった。この調査検討は、(社)日本経済団体連合会等の経済団体の協力を得ながら、「振興財団」、(社)全国産業廃棄物連合会、(財)日本産業廃棄物処理振興センターおよび(社)日本環境衛生施設工業会が実施し、全体の取りまとめは「振興財団」が担当することとしている。

当工業会は廃棄物処理施設など環境衛生施設の工事・設計・施工に係る専門業者であるプラントメーカー側としてこれに参画するものであるが、実

施に当たっては、産業廃棄物研究懇談会に産廃優良化検討会（16社が参画）を設けて取り組むこととした。

5) 環境省「最終処分場再生利用技術指針」への作成協力

（社）全国都市清掃会議（以下「全都清」と略す。）は、環境省より委託を受けて廃棄物最終処分場の再生利用技術指針策定のために必要な技術検討を行うことになった。全都清からの依頼で、当工業会から2名の委員を派遣。既存の実施例や減容効果、経済性試算等の情報を提供するとともに、再生事業における処理技術の性能指針化の必要性や掘削、再生処理等に伴う技術的留意事項を整理するなど、「最終処分場再生利用技術指針(案)」作成に協力した。

6) 環境省「ごみ固形燃料適正管理検討会」への情報・資料提供

平成15年8月の三重県「ごみ固形燃料（RDF）焼却・発電施設の固形燃料貯蔵槽」における火災を受けて、RDFに関する委員会が環境省、経済産業省、消防庁で開かれた。環境省の「ごみ固形燃料適正管理委員会」は、12月に適正管理のあり方についてのとりまとめを行い、ガイドラインとして都道府県に通知された。同委員会の委員である（財）日本環境衛生センターを通じた要請を受けて積極的に関連技術情報等の提供に協力した。

7) 「循環型社会形成に向けたごみ焼却施設改良・改造に関する手引き書」出版
「ごみ焼却施設改良・改造に関する手引き書」の6年ぶりの改定作業が、（財）日本環境衛生センターとの共同研究として行われ、平成16年3月、同センターより出版された。本書は、既設のごみ焼却施設に関する多様な技術とニーズに対応しているため、施設の改良・改造に関する事業の掘り起しに活用されることが期待されている。

8) 「ごみ処理施設整備の計画・設計要領」（追録版）作成

全都清からの依頼で作成していた「ごみ処理施設整備の計画・設計要領」（追録版一炭化施設・ごみメタン回収施設）が完成し、全都清より発行された。なお、同時に作成作業が進められていたごみ飼料化施設については、別冊として発行される予定である。

9) 汚泥再生処理センターの性能指針検討委員会活動への参画

全都清の「リン回収設備、汚泥助燃材化設備性能指針策定委員会」に、14年度に引き続き参画した。

環境省は全都清委員会の報告に基づき、汚泥助燃剤に関する性能指針を定め、平成15年12月19日付で都道府県知事に通知した。

一方、リン回収について、環境省は平成 16 年 2 月 9 日の主管課長会議において資源化設備の補助メニューとなることを明らかにした。

10) 汚泥再生処理センター・リニューアル事例の調査

新設用地の取得難への対応や建設費の低減のために、既存のし尿処理施設の構造物を最大限に活用して、新しく汚泥再生処理センターとしてリニューアルした事例の調査を行い、(財)日本環境衛生センターのブロック別研修会の資料とした。更に、全国の自治体等が、このリニューアル事業を行う際の資料とするため、この調査結果を「汚泥再生処理センター・リニューアルの手引き」として発行するための追加調査及び原稿執筆作業を開始した。

11) し尿処理施設等における温室効果ガス排出調査

環境省が平成 15 年 7 月に発表した「事業所からの温室効果ガス排出量算ガイドライン (試案 ver. 1.2)」によると、し尿等の高負荷処理、膜分離処理施設においては温暖化係数が二酸化炭素の 310 倍とされる亜酸化窒素 (N_2O) の排出量について、他の処理方式に比べて高い値が示されている。この根拠は、平成 9 年に国が委託した調査結果に基づくものであるが、現在の運転状況における N_2O 排出量調査を、国の調査対象の 15 施設を含め、36 施設について、会員有志会社 9 社にて分担して実施した。この調査報告は、全都清機関誌「都市清掃」平成 16 年 7 月号に掲載される予定である。

12) 情報の収集・提供

環境省をはじめ関係団体から、廃棄物処理施設整備事業に関する法令、通知、資料及び会員から要請のあった情報等を随時収集し、会員各社に配布した。

3. 各種委員会等への参画

1) (社)全国都市清掃会議

・汚泥再生処理センターのリン回収設備、汚泥助燃材化設備性能指針策定委員会

2) (財)日本環境衛生センター

(1) 廃棄物処理施設技術管理者講習運営委員会

(2) 廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会テーマ検討委員会

3) 日本廃棄物処理施設技術管理者協議会「環境技術会誌」編集委員会

4) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

- ・産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会テキスト作成委員会

5) (財) 廃棄物研究財団

- ・廃棄物研究財団の産廃向け炭化炉及び油化施設基準検討委員会に参画し、当工業会内にワーキンググループを設置

4. テキスト等の執筆協力

1) (財)日本環境衛生センター

- (1) 廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会テキスト
- (2) 環境省「ダイオキシン類削減に係る技術管理者等講習会」テキスト

2) (財)日本産業廃棄物処理振興センター

- ・産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理業の許可申請に関する講習会テキスト

3) (社) 日本機械学会

- ・「機械工学便覧 γ 10 編」第4章、第5章の執筆分担（平成14年度より継続）

5. 各種講習会への講師派遣

1) (財) 日本環境衛生センター

(講師派遣数延べ 73 人)

「廃棄物処理施設技術管理者講習」講師

ごみ処理施設（基礎、管理）コース (6 人)

し尿処理施設（基礎、管理）コース (1 人)

破砕・リサイクル施設（基礎管理）コース (38 人)

産業廃棄物焼却施設コース (16 人)

「廃棄物処理施設技術管理者等地方ブロック別研修会」講師

第1分科会 ごみ処理施設 (7 人)

第2分科会 し尿処理施設 (5 人)

2) (財) 日本産業廃棄物処理振興センター

(講師派遣数延べ 29 人)

「産業廃棄物処理施設又は特別管理産業廃棄物処理の収集・

運搬、処分課程講習会（新規・更新）」講師

3) 中央労働災害防止協会

(講師派遣数延べ 9 人)

「ダイオキシン類業務に係る作業指揮者等養成研修会」講師

4) 地方自治体及び関係団体 (講師派遣数延べ 3人)

- (1) 日本廃棄物処理技術管理者協議会島根支部
「平成15年度島根県支部研修会」講師
- (2) (財)千葉県産業振興センター
「千葉県環境新技術開発事業化研究会」講師

6. 施設見学会の実施

1) 平成15年4月3日

於：大牟田リサイクル発電株式会社RDF発電施設（川崎重工業㈱納入施設）田中 勝先生以下26名参加

2) 平成15年8月27日

於：北空知衛生センター生ごみバイオガス化施設（㈱クボタ納入施設）田中 勝先生以下22名参加

7. 東欧調査団の派遣

平成15年7月5日～11日

藤村当工業会会長を団長として、森下、安元両副会長、正会員理事をはじめ8名が参加。東欧2国（ハンガリー、ブルガリア）を訪問して環境事情の調査を行うとともに、環境・水大臣、各省幹部との意見交換、公式レセプションの開催等により環境問題を通じた交流を行い、日本と東欧との相互理解の促進、友好親善に寄与した。（機関誌 JEFMA 第50号に報告書登載、平成16年1月発行）

8. 第10回海外環境事情調査団の派遣

平成15年11月2日～12日

三野技術委員長を団長として会員会社の技術担当を中心に17名が参加。北欧・ロシア（コペンハーゲン、ストックホルム、ヘルシンキ、サンクトペテルブルグ）の環境事情調査を行い、報告書を作成した。（第10回海外調査団報告書、平成16年3月発行）

9. 国際環境整備研究委員会活動

1) 国際環境事情調査団の派遣

平成15年10月5日～11日

萩原(均) 国際環境整備研究委員会委員長を団長として委員会社から12名が参加。カナダ（バンクーバー）を訪問してバイオマスの利用技術ほか環境事情調査を行い、報告書を作成した。（第4回国際調査団報告書、平成

16年1月発行)

2) 国際環境セミナーの開催

平成15年12月5日

於：東海大学校友会館

(1) 基調講演

①環境省廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課課長補佐 高澤 哲也氏

「欧州及び我が国における産業廃棄物にかかる税の導入状況について」

②静岡県立大学大学院 生活健康科学研究科 教授 横田 勇氏

「スリランカ、ネパール等発展途上国における廃棄物管理の現状と将来」

(2) 環境関連事業の海外事例等の報告

①㈱荏原製作所 鈴木浩之氏「中国での流動床炉の役割、事例紹介」

②日立造船㈱ 五十嵐敬之助氏「台湾におけるごみ焼却施設 B00 プロジェクトの事例」

③JFE エンジニアリング㈱ 関口幸善氏「マレーシアにおける流動床式製紙スラッジ焼却炉建設工事」

④㈱西原環境テクノロジー 渡辺智洋氏「香港、マレーシアにおける下水処理場機械設備施工事例」

⑤㈱タクマ 向井圭司氏「バイオマス燃焼ボイラ実施例の紹介」

3) 海外情報の収集・配布

国際廃棄物協議会（以下 ISWA と略す。）機関誌を中心とした環境技術情報を委員会社へ配信した。

10. 産業廃棄物研究懇談会活動

1) 講師の派遣及び講習会用テキストの作成

（財）日本環境衛生センター及び（財）日本産業廃棄物処理振興センターへの講師派遣とテキスト作成に積極的に協力した。

2) 産業廃棄物処理業者の優良化促進事業への参画（再掲）

環境省が平成15年度から3カ年計画で実施する産業廃棄物処理業優良化推進事業に参画することになり、産業廃棄物研究懇談会に「産廃優良化検討会」（16社が参画）を設けて取り組むことにした。

3) 産業廃棄物処理施設ガイドブックの作成

「産廃優良化検討会」では、優良な産廃処理施設整備の推進に向けて、当工業会会員が提供できる優良な産業廃棄物の処理技術及び資源化技術を集大成した「産業廃棄物処理施設ガイドブック」を編集し発行した。

11. 環境省及び関係団体との交流並びに協力

1) 日本廃棄物団体連合会

(1)平成 11 年度より会長団体（会長 森下副会長）として、当工業会に連合会事務局を置いて事務局業務を担当してきたが、平成 15 年 6 月 26 日の第 14 回総会において、会長が（財）日本環境衛生センターの小林理事長に交替となったので、会長団体として、同センターに事務局業務の引継ぎを行った。

(2)平成 15 年度新年賀詞交歓会参加

平成 16 年 1 月 8 日（於：東海大学校友会館）の賀詞交歓会に、当工業会の会員等より約 170 名が参加。

2)「浄化槽の日」実行委員会（事務局：（社）全国浄化槽団体連合会）へ協力第 17 回全国浄化槽大会・懇親会に受付担当者を派遣。

3) 焼却施設維持管理検討委員会の共催

平成 16 年 3 月 26 日 於：（財）日本産業廃棄物処理振興センター
環境衛生施設維持管理業協会（JEMA）と委員会を共催。

焼却施設のダイオキシン暴露防止対策の最近の状況、恒久対策後の運転管理状況、汚泥再生処理センター・リニューアルの手引等についての情報交換、当面の課題についての検討を行った。

参加者 工業会 : 技術委員長以下 11 名

JEMA : 技術部会長以下 10 名

1 2. ISWA との交流推進

1) ISWA 本部（コペンハーゲン）訪問

第 10 回海外環境事情調査団が北欧を訪問した際、ISWA 本部を表敬訪問（平成 15 年 11 月 3 日）し、ISWA 幹部との情報交換を行い交流を深めた。

2) ISWA 発行 CD-ROM に「JEFMA」ロゴマークを PR

ISWA が、2003 年度年次総会（メルボルン）にて出席者に配布（500 枚）した CD-ROM（「廃棄物、これからの 10 年」、他年次報告等記録）の、表装ケース及びディスクにスポンサーとなって「JEFMA」のロゴマークを載せ PR した。

1 3. 各種行事に対する協賛、参加

2004NEW 環境展（㈱日報主催）、平成 15 年度環境衛生週間（環境省主催）、平成 15 年度廃棄物研究財団年次報告会（（財）廃棄物研究財団主催）、第 47 回全国環境衛生大会（（財）日本環境衛生センター主催）、ウエステック 2004（ウエステック実行委員会主催）、その他の行事に協賛

14. 広報活動

1) 「JEFMA」、 「JEFMA NEWS」 の発行

当工業会機関誌「JEFMA」No. 49、No50 を会員並びに国、都道府県、市町村及び関係団体向けに、「JEFMA NEWS」No13、No14、No15、No16 を会員及び関係団体に発信するなど、当工業会及び会員各社の PR を行った。

2) ホームページの充実

当工業会の活動状況や会員の事業活動に関する情報を随時提供するほか、工業会の出版物や環境省の次年度施設整備費予算(案)等についての考察、評価を掲載するなど、ホームページの内容をより一層充実させるなど、多様なユーザーのニーズに対応できるようにしている。

3) ISWA 発行 CD-ROM に「JEFMA」ロゴマークを PR

詳細は上記 12-2) 参照。

15. 会長表彰

多年にわたり工業会の事業に尽力等のあった次の 10 氏に対し、平成 15 年 5 月 20 日に開催された第 46 回通常総会において会長表彰が行われた。

大川 哲 氏	(株)西原環境テクノロジー
岡部 信英 氏	川崎重工業(株)
長田 守弘 氏	新日本製鐵(株)
久藤 宣機 氏	栗田工業(株)
佐川利喜雄氏	極東開発工業(株)
小路 隆 氏	(株)クボタ
丹野 都夫 氏	(株)西原環境テクノロジー
中森 滋 氏	三機工業(株)
萩原 薫 氏	住友重機械工業(株)
松原 広輝 氏	三井造船(株)

16. 役員等の選任、交代等

正会員理事の選任

伊藤 宏 氏	アタカ工業(株) 執行役員
吉永 元樹 氏	石川島播磨重工業(株) 理事
一木 嘉之 氏	(株)荏原製作所 執行役員
松江 俊二 氏	川崎重工業(株) 理事
西野 昭男 氏	(株)クボタ 常務取締役
宇野 栄記 氏	栗田工業(株) 取締役

越田 稔 氏	(株)栗本鐵工所 代表取締役 副社長
田中 嘉夫 氏	三機工業(株) 専務取締役
腰原 敏夫 氏	JFEエンジニアリング(株) 専務
手島 肇 氏	(株)タクマ 常務取締役
大川 哲 氏	(株)西原環境テクノロジー 常務取締役
安元 豊 氏	日立造船(株) 代表取締役 専務取締役

特別会員の入会

木下 正明 氏	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
島田 篤夫 氏	(財)日本環境衛生センター 常務理事
楨野 克巳 氏	(財)日本産業廃棄物処理振興センター 常務理事
横田 勇 氏	静岡県立大学大学院 生活健康科学研究科 教授

特別会員理事の選任

河村 清史 氏	埼玉県環境科学国際センター研究所長
木下 正明 氏	(財)産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事
島田 篤夫 氏	(財)日本環境衛生センター 常務理事
田中 勝 氏	岡山大学 環境理工学部 教授
中村 寿克 氏	(前)(社)日本環境衛生施設工業会 専務理事
藤田 賢二 氏	東京大学名誉教授
藤村 宏幸 氏	(社)日本環境衛生施設工業会 会長
楨野 克巳 氏	(財)日本産業廃棄物処理振興センター 常務理事
森下 忠幸 氏	(社)日本環境衛生施設工業会 副会長
山本 和夫 氏	東京大学環境安全研究センター 教授
横田 勇 氏	静岡県立大学大学院 生活健康科学研究科 教授

監事の選任

篠木 昭夫 氏	(社)全国都市清掃会議 専務理事
古田 昇 氏	公認会計士古田昇事務所 公認会計士

専務理事の辞任

中村 寿克 氏	平成 15 年 3 月 31 日付
---------	-------------------

専務理事事務取扱い

森下 忠幸 氏	平成 15 年 4 月 1 日付
---------	------------------

専務理事事務取扱い解除

森下 忠幸 氏	平成 16 年 1 月 1 日付
---------	------------------

専務理事の就任

木下 正明 氏	平成 16 年 1 月 1 日付
---------	------------------

前(財)産業廃棄物処理事業振興財団 常務理事

会長、副会長の互選

会 長 藤村 宏幸 氏 (株)荏原製作所 代表取締役会長
副会長 森下 忠幸 氏 (社)日本環境衛生施設工業会 副会長
同 上 安元 豊 氏 日立造船(株) 代表取締役専務取締役

常任理事の互選

正会員の常任理事

一木理事 (株)荏原製作所
西野理事 (株)クボタ
宇野理事 栗田工業(株)
腰原理事 J FE エンジニアリング(株)
手島理事 (株)タクマ
安元理事 日立造船(株)

特別会員の常任理事

藤田理事 東京大学 名誉教授
田中理事 岡山大学 教授
楨野理事 (財)日本産業廃棄物処理振興センター

理事の交代

宇野 栄記 氏 → 渡邊 佳信 氏 栗田工業(株)

常任参与の選出

森内 克彦 氏 浅野工事(株) 取締役
二杉 茂 氏 住友重機械工業(株) 常務執行役員
安藤 博夫 氏 三菱重工業(株) 環境ソリューション部長
高橋 正道 氏 ユニチカ(株) 常務取締役

常任参与の退任

森内 克彦 氏 浅野工事(株) 取締役

17. 会員の退会

平成 16 年 3 月 31 日付 三井鉱山(株)
同 浅野工事(株)

18. 委員会委員の変更

1) 企画運営委員会委員の変更

野口 順規 氏→柳橋 昭弘 氏	石川島播磨重工業(株)
加藤 純夫 氏→稲垣 俊一 氏	三菱重工業(株)
松原 広輝 氏→村河 善信 氏	三井造船(株)
平野 雄三 氏→小木 均 氏	日立造船(株)
岡本 泰男 氏→赤澤由起夫氏	(株)神戸製鋼所

2) 企画運営委員会委員の退任

須藤 俊朗 氏	浅野工事(株)
---------	---------

3) 技術委員会委員の変更

中里 有宏 氏→玉出 善紀 氏	(株)タクマ
満留 憲二 氏→阿部 茂人 氏	三井鉱山(株)

4) 技術委員会委員の退任

加藤 俊輔 氏	浅野工事(株)
阿部 茂人 氏	三井鉱山(株)

19. 分科会の入退会

1) 焼却施設分科会の入退会

平成 15 年 9 月 30 日退会	共和化工(株)
平成 16 年 3 月 31 日退会	東レエンジニアリング(株)

2) 水処理施設分科会の入退会

平成 16 年 3 月 31 日退会	浅野工事(株)
同	日立金属(株)

3) 破碎リサイクル施設分科会の入退会

平成 15 年 4 月 1 日入会	(株)川崎技研
平成 15 年 9 月 1 日入会	住友重機械工業(株)

20. 会員の社名変更等

平成 15 年 10 月 1 日	富士電機(株)
	→ 富士電機システムズ(株)
同	(株)神戸製鋼所
	→ (株)神鋼環境ソリューション